

米国の対中関税の引き上げを受けて、官民一体で輸出企業を支援



中国経済

- 個人消費の改善などにより、2025年1～3月期の実質GDP（国内総生産）は堅調な成長を維持。
- もっとも、米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に、輸出は大幅に減速。
- 住宅販売が減少傾向で推移するなど、住宅市場は低迷が続いている。
- 米トランプ政権の大幅な関税引き上げを受けて、官民一体となって輸出企業への支援に注力。

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取り扱いいただきますようお願いいたします。



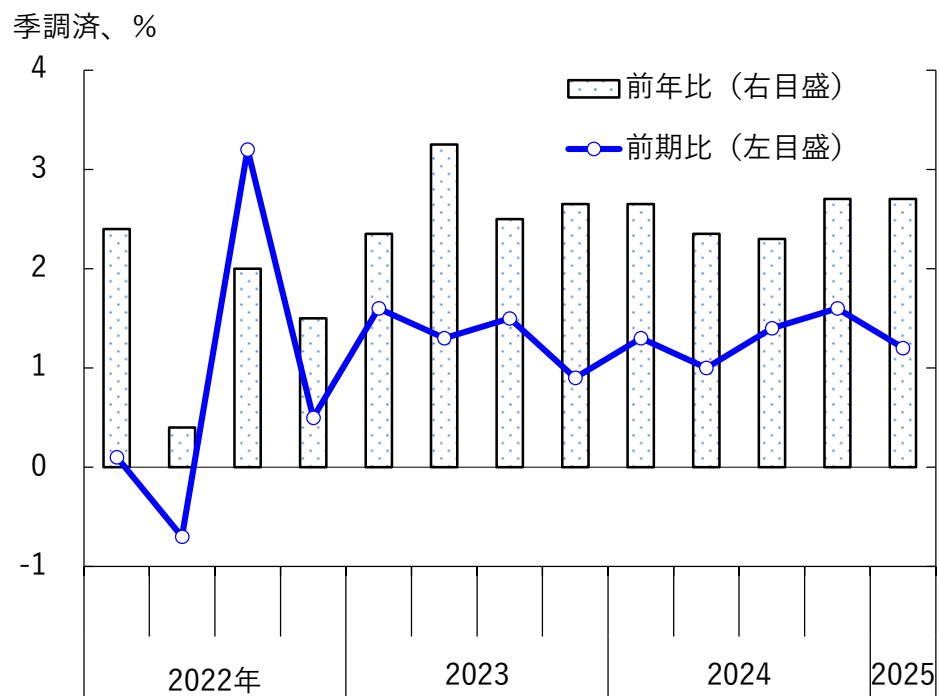
横浜銀行グループ

浜銀総合研究所

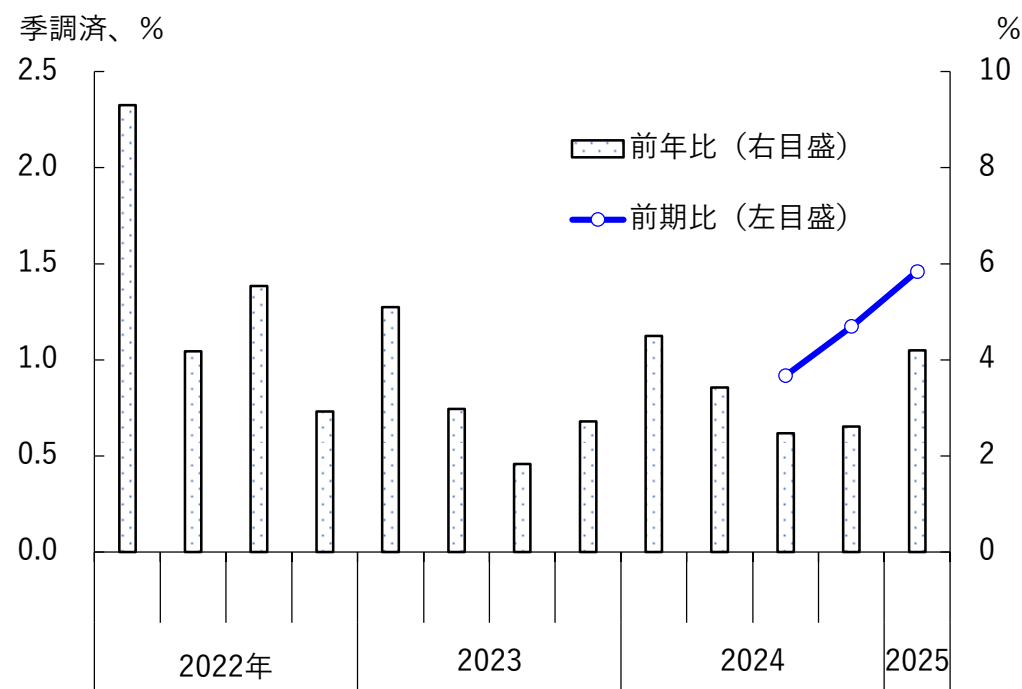


- 2025年1～3月期の実質GDPは前年比+5.4%（前期も同+5.4%）と、高めの成長率を維持。
－消費の持ち直しなどが成長率を下支えした。
- 25年1～3月期の固定資産投資は前年比+4.2%と増勢が前期（同+2.6%）を上回った。内訳をみると、習体制による財政出動の強化を背景に、公共インフラ投資が2桁増に回復。また、自動車関連投資の大幅な増加などから、製造業の固定資産投資も底堅く推移。
－ただ、不動産業の投資は依然として大幅な減少。この背景には、2024年秋以降、習体制が新たな住宅在庫の発生を抑えるため、不動産投資抑制措置を打ち出したことなどがあると考えられる。

実質GDP（国内総生産）成長率

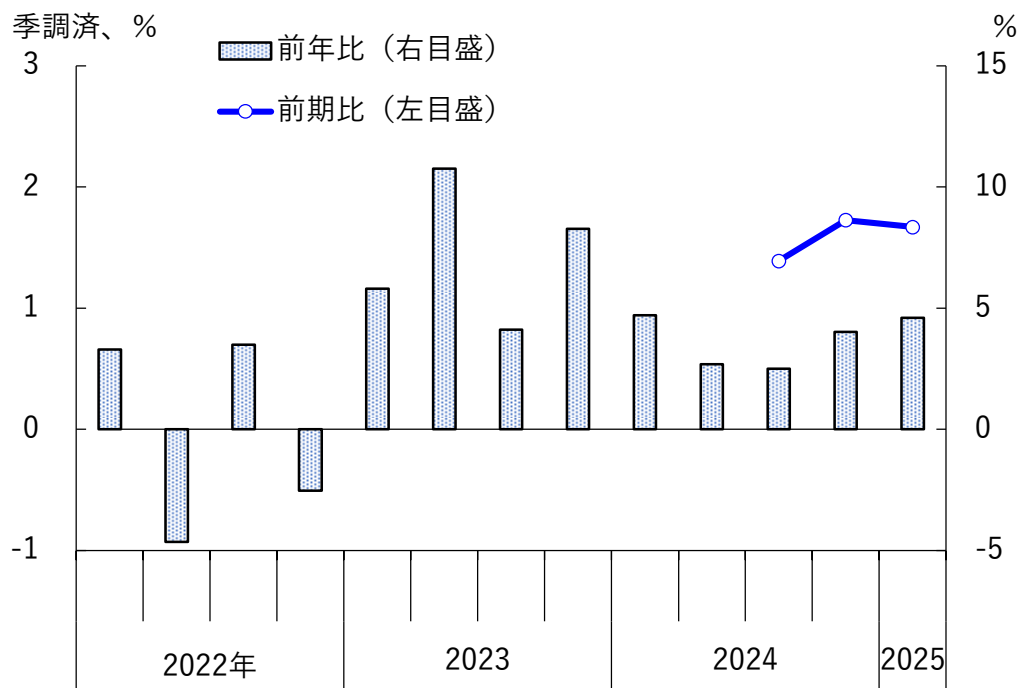


固定資産投資



- 個人消費の動きを表わす小売売上高は2025年1～3月期に前年比+4.6%と、伸びが前期（同+4.0%）を上回った。
 ー 習体制による耐久消費財の買い替え支援策の強化を背景に、通信機器が増勢を拡大し、家電製品も底堅く増加。
- 一方、PMI（中立水準は50）の雇用指数を四半期平均してみると、2025年1～3月期は47.1と前期（46.7）を若干上回ったものの、依然として低い水準。企業の労働需要は引き続き停滞していると判断される。

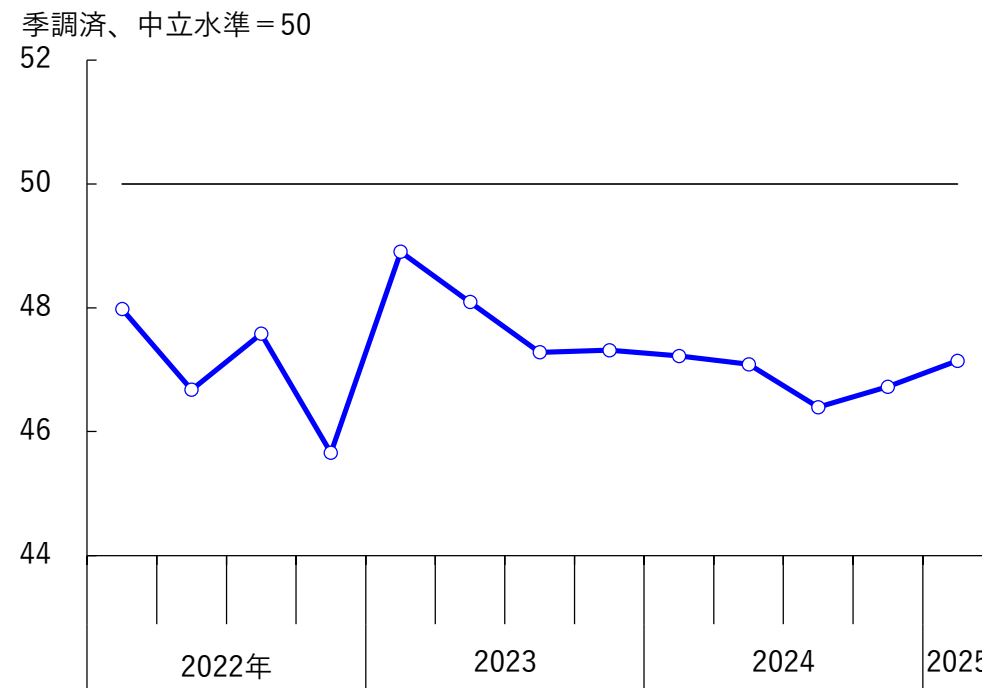
小売売上高



注：中国国家统计局資料より四半期ベースの数値を試算した。前期比は当社による季節調整値。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

PMIの雇用指数



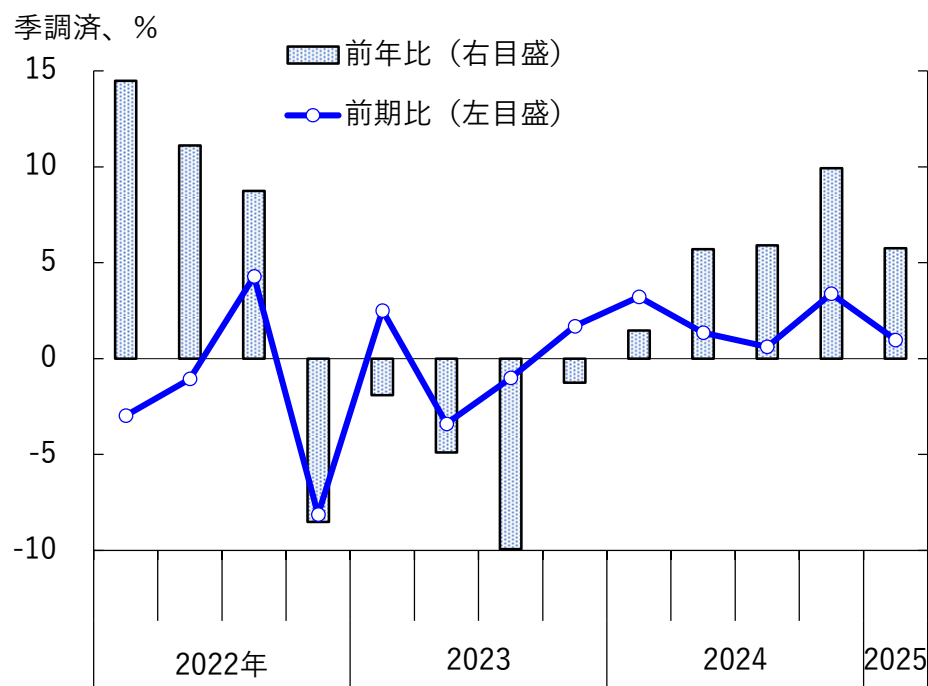
注：PMIは購買担当者景気指数。中国国家统计局資料より四半期ベースの数値を試算した。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成



- 2025年1～3月期の通関輸出は前年比+5.8%と24年10～12月期（同+9.9%）に比べて増勢が大幅に鈍化。季節調整値でも、前期比+1.0%と、24年10～12月期（同+3.4%）に比べて大幅に減速。
 –衣類や玩具、鋼材などが減少し、また集積回路や自動車、家電製品なども減速。
- 主要国・地域別にみると、米トランプ政権が2月4日に中国原産の輸入製品に10%の追加関税を課し、3月4日にこの追加関税を20%に引き上げた影響で、米国向けの輸出は大幅に減速。また、ASEAN向けやEU（欧州連合）向けの輸出も弱含んだ。

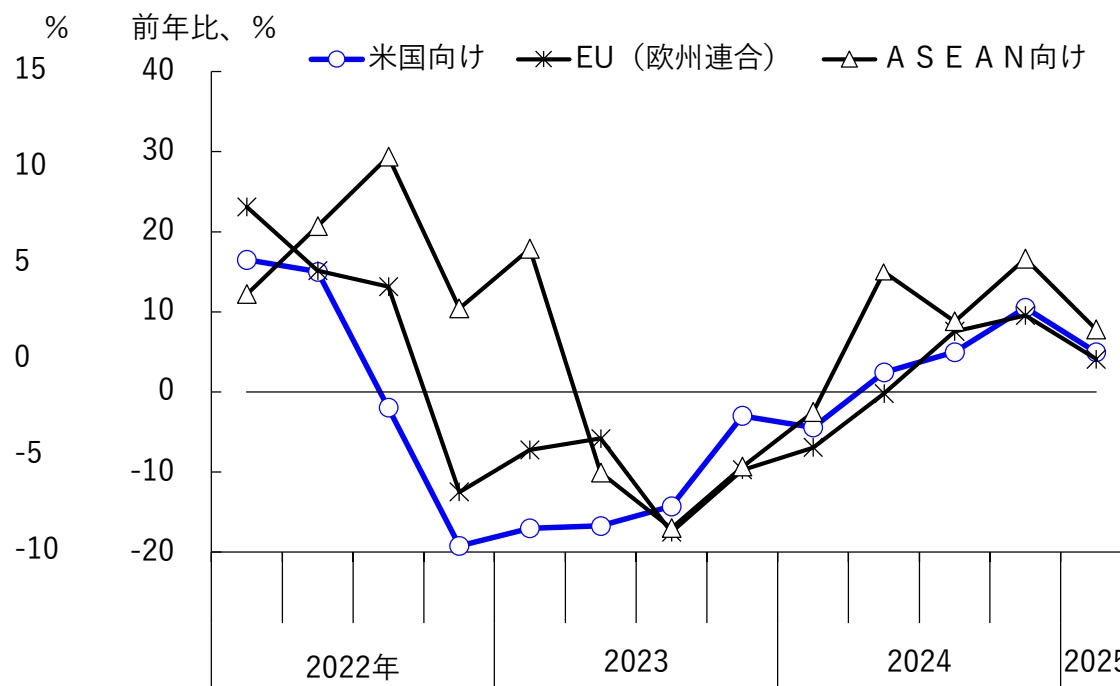
通関輸出



注：前期比は当社による季節調整値。

出所：中国国家统计局、CEIC資料より浜銀総研作成

通関輸出の内訳



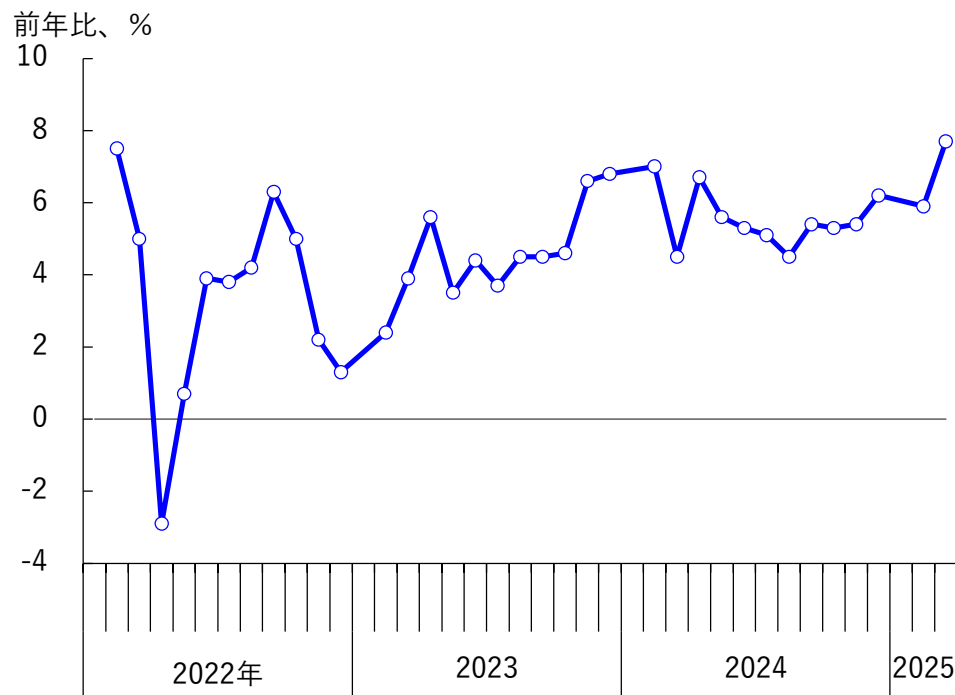
出所：中国国家统计局、CEIC資料より浜銀総研作成

生産は改善しているものの、
製品販売率は前年割れ続く

生産

- 2025年3月の鉱工業生産は前年比+7.7%と25年1~2月（同+5.9%）に比べて改善。
ー自動車や工業用ロボットの生産が減速したものの、鋼材や集積回路、太陽光電池などは増勢が拡大。
- 25年3月の鉱工業製品販売率は93.0%（25年1~2月は95.5%）と統計開始以来の最低水準を記録。
2024年6月以降、概ね前年水準を下回る状態が続いている。
ー生産が増加する一方で、在庫が積み上がっている可能性があり、これが今後の生産回復の重荷となることが懸念される。

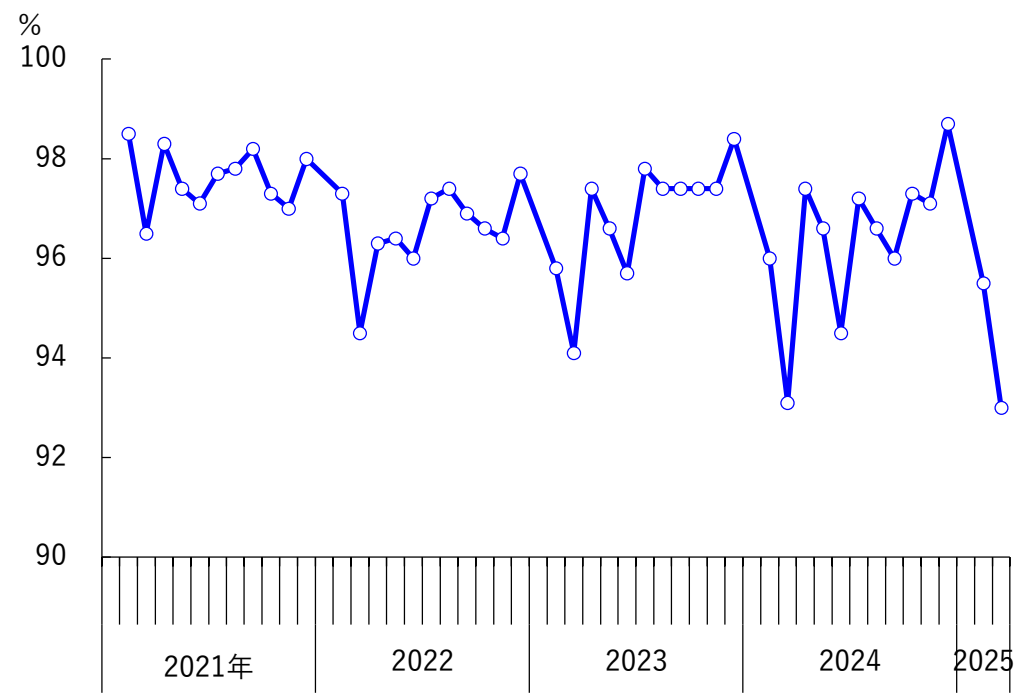
鉱工業生産



注：各年2月は1~2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国国家统计局

鉱工業製品販売率



注：鉱工業製品販売率は鉱工業生産額に対する販売額の割合。各年2月は1~2月の累計値、データのない月は線形補間した。

出所：中国国家统计局

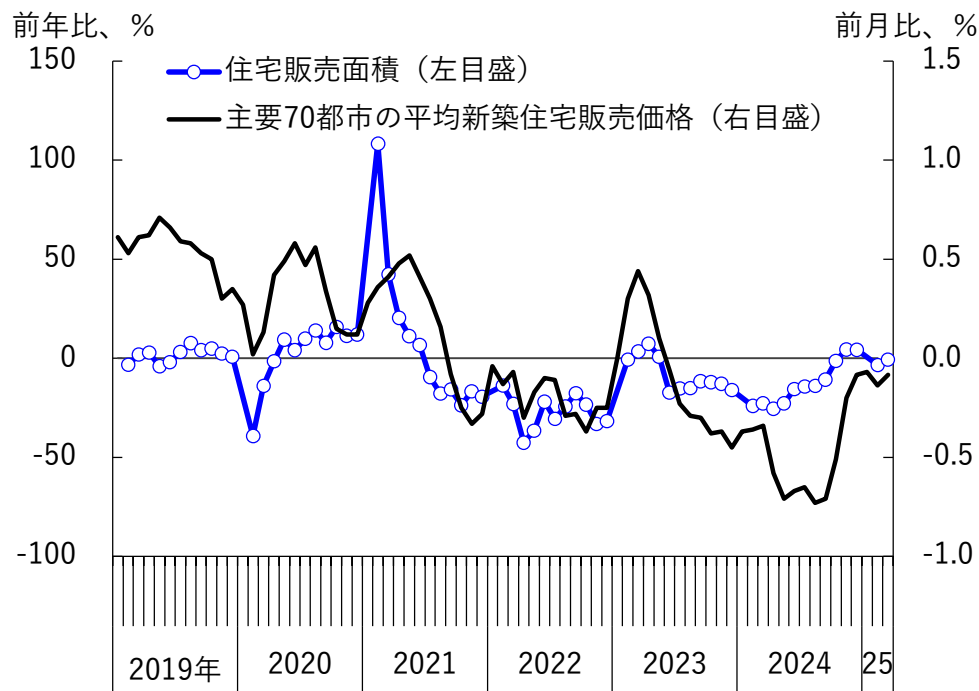


- 2025年3月の住宅販売面積は前年比-0.6%（25年1～2月は同-3.4%）と依然として前年水準を下回った。また、同月の主要70都市の平均新築住宅販売価格は前月比-0.084%（前月は同-0.137%）とわずかながら下落基調で推移。

－米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に、景気の先行きに対する不安から住宅購入予定者が購入を控える状況が続いているとみられる。

- 2025年4月10日、米トランプ政権による対中関税の大幅な引き上げを受け、中国商務部（日本の経済産業省に相当）は、販路開拓や資金支援などを通じて、輸出企業の中国国内販売を支援する方針を発表。その後、広東省や浙江省などの地方政府に加え、京東やアリババといったネット通販大手も輸出企業を対象に国内販売を支援することを表明。

住宅販売面積と住宅価格



注：中国国家统计局資料より前年比の月ベースの数値を試算した。前年比の各年2月は1～2月の累計値、データの無い月は線形補間した。

出所：中国国家统计局資料より浜銀総研作成

官民一体で輸出企業を支援（25年4月）

中国商務部：

10日、販路開拓や資金支援などを通じて、輸出企業の中国国内販売を支援する方針を表明。

輸出企業への国内販売支援を表明した地方政府：

広東省や海南省、浙江省、江蘇省、山東省、上海市、北京市、湖北省、四川省など。

輸出企業への国内販売支援を表明した企業：

京東やアリババ、美团、永輝、拼多多、華潤万家、テンセント、百度など。

出所：中国政府ホームページなどより浜銀総研作成



浜銀総合研究所



調査部 主任研究員
白鳳翔

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5